

ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第41期(決算日2017年10月16日) 第42期(決算日2017年11月14日) 第43期(決算日2017年12月14日)
第44期(決算日2018年1月15日) 第45期(決算日2018年2月14日) 第46期(決算日2018年3月14日)
作成対象期間(2017年9月15日～2018年3月14日)

第46期末(2018年3月14日)	
基準価額	9,482円
純資産総額	1,295百万円
第41期～第46期	
騰落率	△1.8%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)」は、2018年3月14日に第46期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

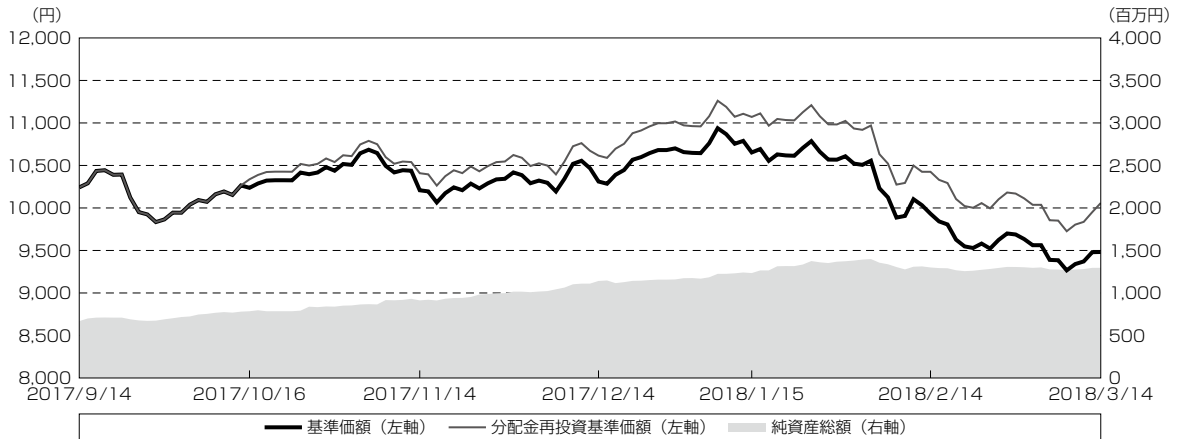
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年9月15日～2018年3月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 2017年9月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことからインド準備銀行（RBI）による利下げ期待が高まったことや、9月の貿易収支で輸出が大幅に増加したこと。
- ・ 政府による景気刺激対策や銀行の資本増強政策の観測などが株価の支援材料となったこと。
- ・ 州議会選挙における与党の勝利を受けた政府による改革継続への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・インド政府が長期株式投資へのキャピタルゲイン10%課税の導入を発表したこと。
- ・国営銀行による不正取引が発覚したこと。
- ・インドルピーが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2017年9月15日～2018年3月14日）

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 55	% 0.536	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 9）	（0.091）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（44）	（0.428）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.049	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 5）	（0.046）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	60	0.585	
作成期間の平均基準価額は、10,276円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年3月14日～2018年3月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年5月16日です。

	2014年5月16日 設定日	2015年3月16日 決算日	2016年3月14日 決算日	2017年3月14日 決算日	2018年3月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,634	9,631	9,542	9,482
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	1,050	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.2	△22.5	12.7	11.9
純資産総額 (百万円)	12	84	60	201	1,295

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年3月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2017年9月15日～2018年3月14日）

（株式市況）

インド市場は世界的なリスク選好度の高まりや、貸出金利の引き下げを含む自国政策による下支え、州議会選挙でのインド人民党（B J P）の躍進、物品・サービス税（G S T）および不動産規制（R E R A）の実施における進展にけん引され、当期間の最初の4ヵ月は上昇基調で推移しました。国内の株式ファンドへの力強い資金流入が株式市場を押し上げました。その後、世界市場が金融政策の正常化を警戒して低迷するなか、インド市場は2018年2月から期間末にかけて下落しました。インド市場の下落は、インドルピー安が一因となりました。インド国内では、国営銀行の不正取引事件や、インドの現地証券取引所がM S C Iなどに提供するデータを限定すると発表したことに対する懸念、また、新年度予算において長期株式投資への10%のキャピタルゲイン課税が導入されたことなど、特定のニュースに投資家は懸念を抱きました。また、期間中に発表されたマクロ経済指標の内容も全般的に株価の変動要因となりました。

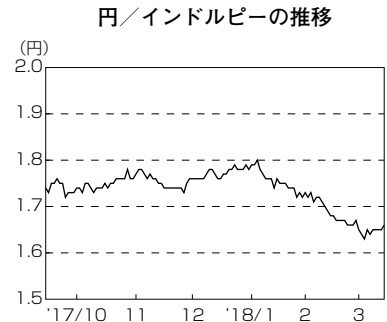
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2017年9月15日～2018年3月14日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

当ファンドは、金融セクターへの投資比率を引き下げるとともに、情報技術セクターへの投資比率を引き上げました。また一般消費財セクターへの投資比率を引き上げる一方、エネルギーセクターへの投資比率を引き下げました。当ファンドは、回復段階の初期を迎えているとみられる不動産セクターのウェイトを引き上げました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を重視したボトムアップの銘柄選択によって、業績の伸びが相対的に高く、勢いがあり、バリュエーション（株価評価）が妥当な水準にある銘柄に投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年9月15日～2018年3月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2017年9月15日～2018年3月14日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2017年9月15日 ～2017年10月16日	2017年10月17日 ～2017年11月14日	2017年11月15日 ～2017年12月14日	2017年12月15日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年2月14日	2018年2月15日 ～2018年3月14日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.967%	0.970%	0.961%	0.930%	0.997%	1.044%
当期の収益	100	23	100	100	—	19
当期の収益以外	—	76	—	—	100	80
翌期繰越分配対象額	2,506	2,429	2,502	2,799	2,699	2,621

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

引き続き、インドの経済成長を享受することをめざし、分散投資による運用を行なう方針です。ファンダメンタルズが強く、収益の成長性に優れた企業を、ボトムアップアプローチにより個別に選別することに注力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、原則としてわが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

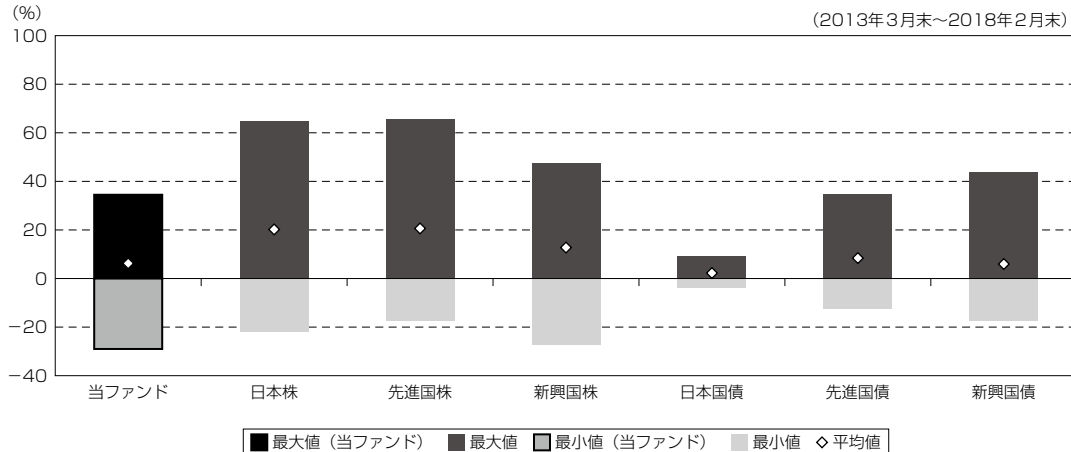
2017年9月15日から2018年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2024年3月14日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△29.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.2	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月14日現在)

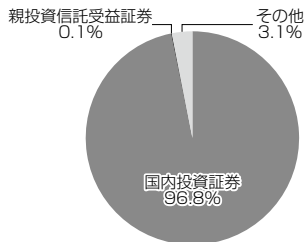
○組入上位ファンド

銘柄名	第46期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	96.8
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

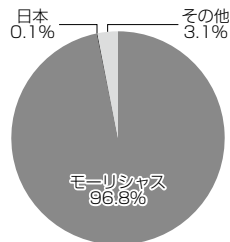
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

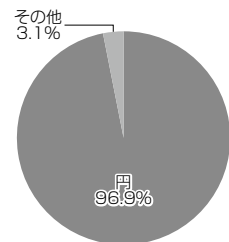
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

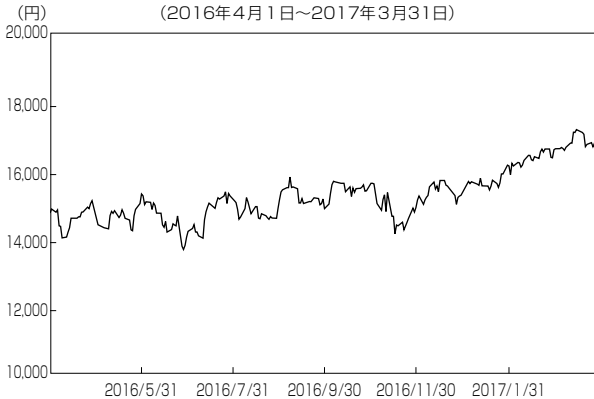
項目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2017年10月16日	2017年11月14日	2017年12月14日	2018年1月15日	2018年2月14日	2018年3月14日
純資産総額	785,006,922円	912,716,056円	1,141,465,831円	1,234,096,034円	1,300,014,841円	1,295,929,168円
受益権総口数	766,859,071口	894,099,612口	1,107,024,535口	1,158,503,248口	1,308,908,711口	1,366,695,144口
1万口当たり基準価額	10,237円	10,208円	10,311円	10,653円	9,932円	9,482円

(注) 当作成期間（第41期～第46期）中における追加設定元本額は1,178,391,324円、同解約元本額は464,578,688円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年4月1日～2017年3月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年3月31日現在)

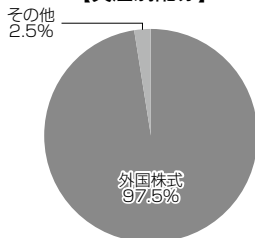
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.4
2	Housing Development Finance Corp	銀行	インドルピー	インド	6.3
3	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	5.0
4	Tata Motors Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	4.8
5	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	4.1
6	Yes Bank Ltd	その他	インドルピー	インド	3.9
7	Indusind Bank Limited	銀行	インドルピー	インド	3.4
8	Maruti Suzuki India Ltd	その他	インドルピー	インド	3.1
9	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	その他	インドルピー	インド	3.1
10	Vedanta Ltd	その他	インドルピー	インド	3.1
組入銘柄数			42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

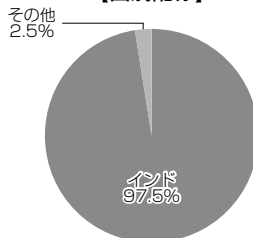
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

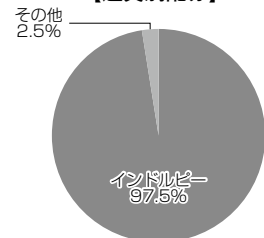
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



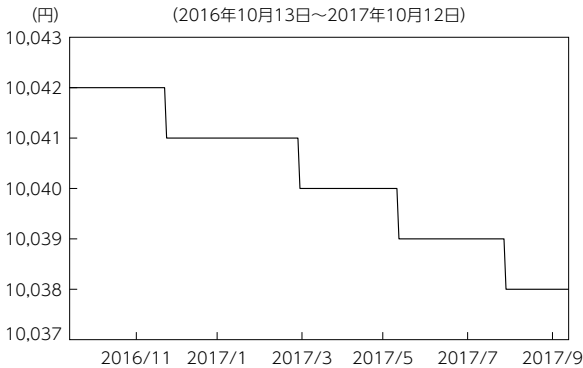
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。